

# 「知的財産推進計画2025」 の検討に向けた論点

(参考資料)

令和6年10月

知的財産戦略推進事務局

---

# IPトランスフォーメーション

(新たな知的創造サイクルの構築に向けて)

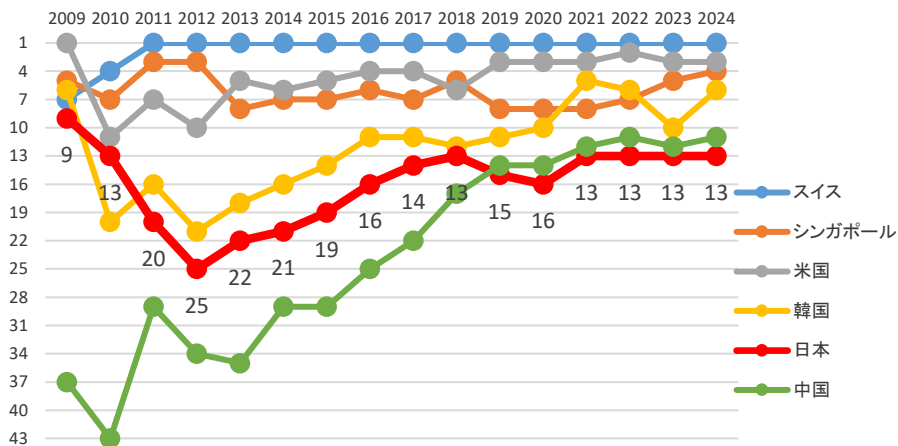
## 背景・課題意識

- 将来にわたって、我が国が創造・イノベーション拠点としての国際競争力を維持するためには、今後の人口動態、技術の進展、新興市場の拡大等、2030年～2040年において我が国経済社会が直面する内外状況を見据えた中長期的な視座に立ち、**グローバルで進展する変化を取り込み、知財で未来社会の価値創造をリードする「知的創造サイクル」(「IPトランスフォーメーション」)**を検討する必要があるのではないか。
- 知的創造サイクルを巡る将来の環境変化として、第一に、**創造・イノベーションの担い手となる人材**は、中長期的にみて、減少していくことが想定される。各種統計によれば、トップリサーチャーの半数以上が、30～44歳の間に自身のコアとなる研究成果を発表している。国内では、**イノベーション創出の基盤ともなる人材の層の減少が想定される中で、我が国の知財・コンテンツの創造力やイノベーション力をどのように維持・強化すべきか**。(ex. 研究開発拠点としての環境整備、多様な人材の活用、創造人材の流動性確保・・・)
- 第二に、将来にわたって**革新的な技術の進展**が想定される。特に、近年のAI（特に生成AI）の発達はインターネットにも匹敵するイノベーションとされ、社会経済システムに大きな変革をもたらすと予想されている。AIを活用した発明の創造活動やコンテンツ創作活動は既に開始されており、**知的創造サイクルの維持・強化に当たっても、AIの利活用が鍵となる可能性**。
- 第三に、**グローバル市場の成長の取り込み**。我が国の国内市場は頭打ちとなる一方で、**グローバル市場は成長**が見込まれる。グローバル市場の成長を取り込み、創造活動への再投資へと循環させていく必要がある。

# イノベーションランキング

○各国イノベーションランキング指数ランキングでは、近年、日本は13位に留まり、世界時価総額ランキングTOP10でもランクインしていない。

各国グローバルイノベーション指数 (GII) ランキングの年次推移



出典：WIPO「Global Innovation Index 2024」

世界時価総額ランキングTOP10  
1989年

順位	企業名
1	NTT
2	日本興業銀行
3	住友銀行
4	富士銀行
5	第一勧業銀行
6	IBM
7	三菱銀行
8	Exxon
9	東京電力
10	Royal Dutch Shell

2023年 (12月末)

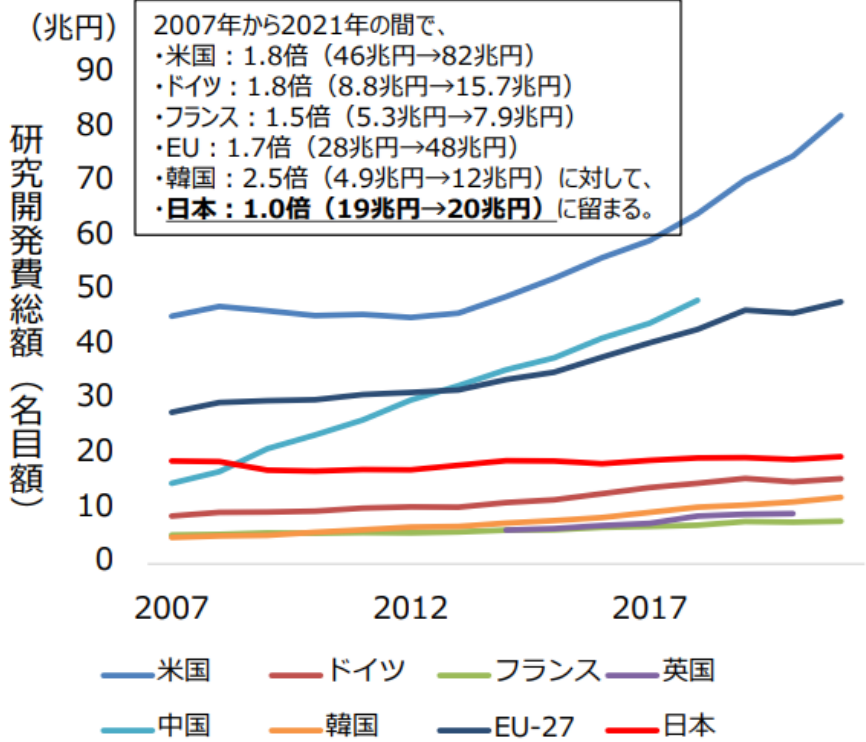
順位	企業名
1	Apple
2	Microsoft
3	Saudi Aramco
4	Alphabet
5	Amazon.com
6	NVIDIA
7	Meta
8	Tesla
9	Berkshire Hathaway
10	Eli Lilly

出典：特許庁「産業構造審議会知的財産分科会（第19回）」資料2（2024年3月12日）

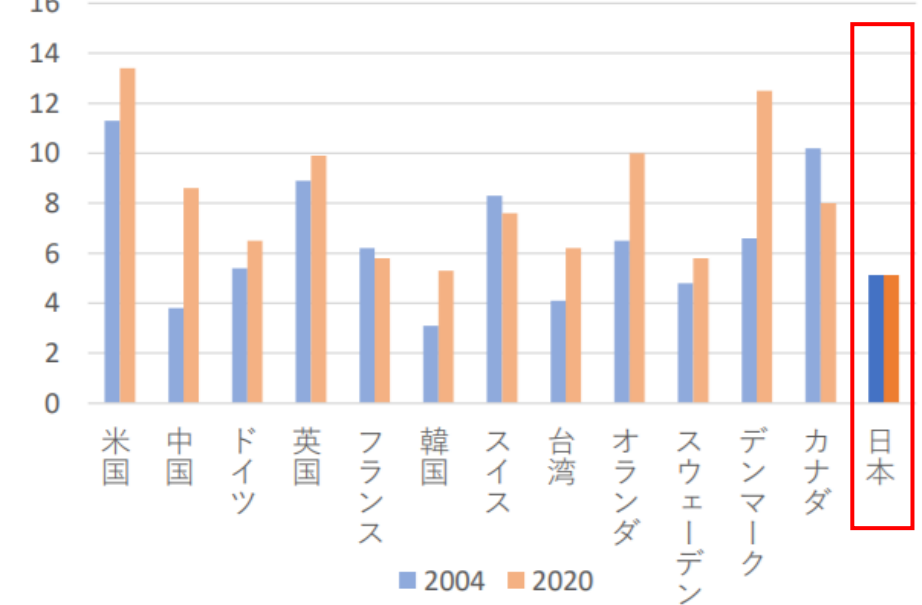
# イノベーションへの投資（研究開発投資）

- 直近15年程度を見ると、米国、ドイツ等のEU諸国、韓国等の主要国は研究開発費を大幅に増加させているのに対し、日本は横ばい。
- 日本企業の研究開発費は売上比5%（大企業ベース）付近から変化せず、絶対額とともに固定的。売上比率・絶対額ともに増加させている米国等と対比的。

主要国 研究開発費総額推移（名目）



研究開発投資額世界上位1000社の売上高に対する研究開発費の割合



※ 研究開発投資額世界上位1,000社にランクインしている各国企業の売上高に占める研究開発投資額の割合  
 出所：Motohashi, K. "Innovation in Japan: Current status and future perspectives"

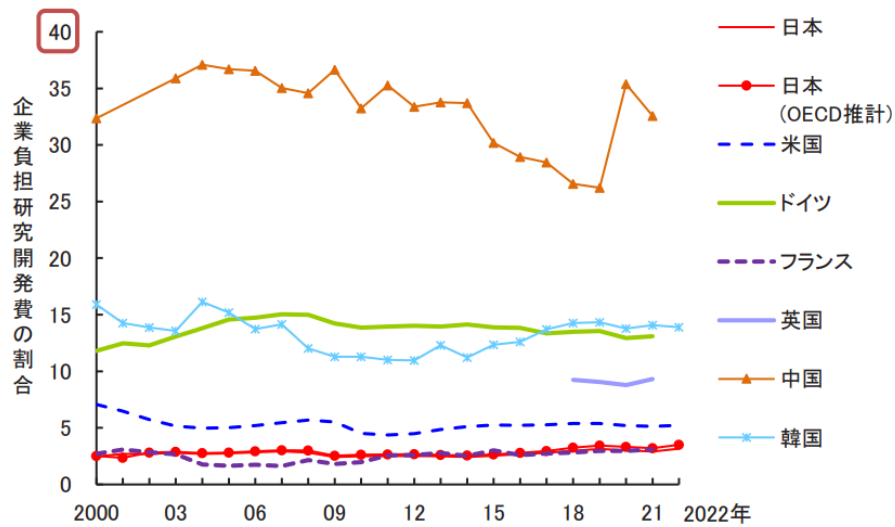
出所：NISTEP「科学技術指標2023」の「表1-1-1主要国における研究開発費総額の推移」をもとに作成

（出典）経済産業省産業構造審議会「イノベーション小委員会中間とりまとめ」（2024年6月）

# 大学と民間との共同研究開発費の状況

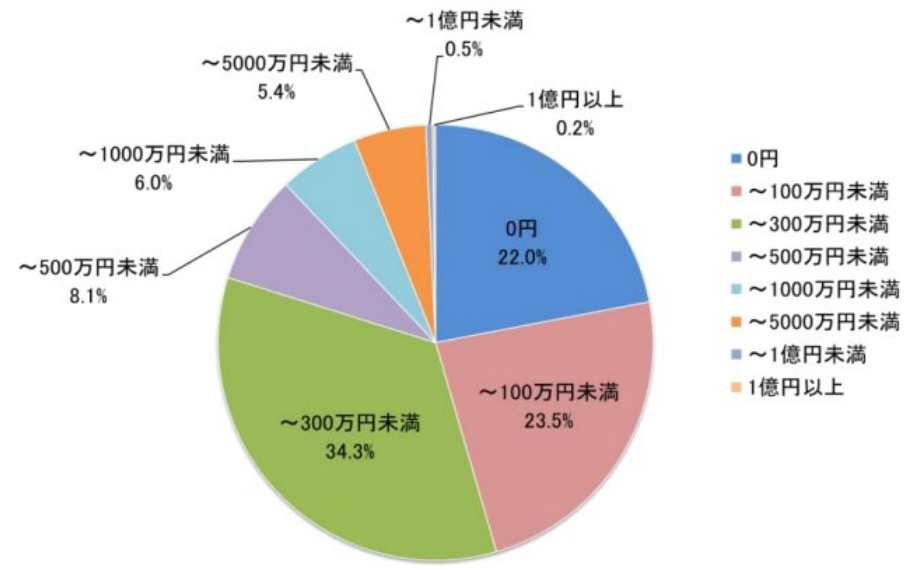
○企業による負担研究開発費の割合について、最新年では中国（32.6%）が最も高く、日本(OECD推計)は3.5%に留まる。  
 ○民間企業との共同研究受入額について、平均は約323万円。受入額300万円未満が依然として7割程度を占め、また、受入額0万円の割合も2割程度となっている。

## 大学における企業負担研究開発費の割合



注：1) 国際比較等の注意は図表 1-2-3、図表 1-2-4 と同じ。2) 日本は年度の値を示している。3) 日本 (OECD 推計) は、2008、2013、2018 年において時系列の連続性が失われている。政府負担は見積り値。4) 米国は定義が異なる。2003 年において時系列の連続性が失われている。2022 年は暫定値。5) ドイツは定義が異なる。2016 年において時系列の連続性が失われている。6) フランスの 2000、2004 年において時系列の連続性が失われている。7) 韓国の 2006 年までは自然科学のみの数値である。資料：日本：総務省、「科学技術研究調査報告」その他の国：OECD, "Gross domestic expenditure on R&D by sector of performance and source of funds" 参照：表 1-3-14

## 民間企業との共同研究の受入額規模別実施件数内訳

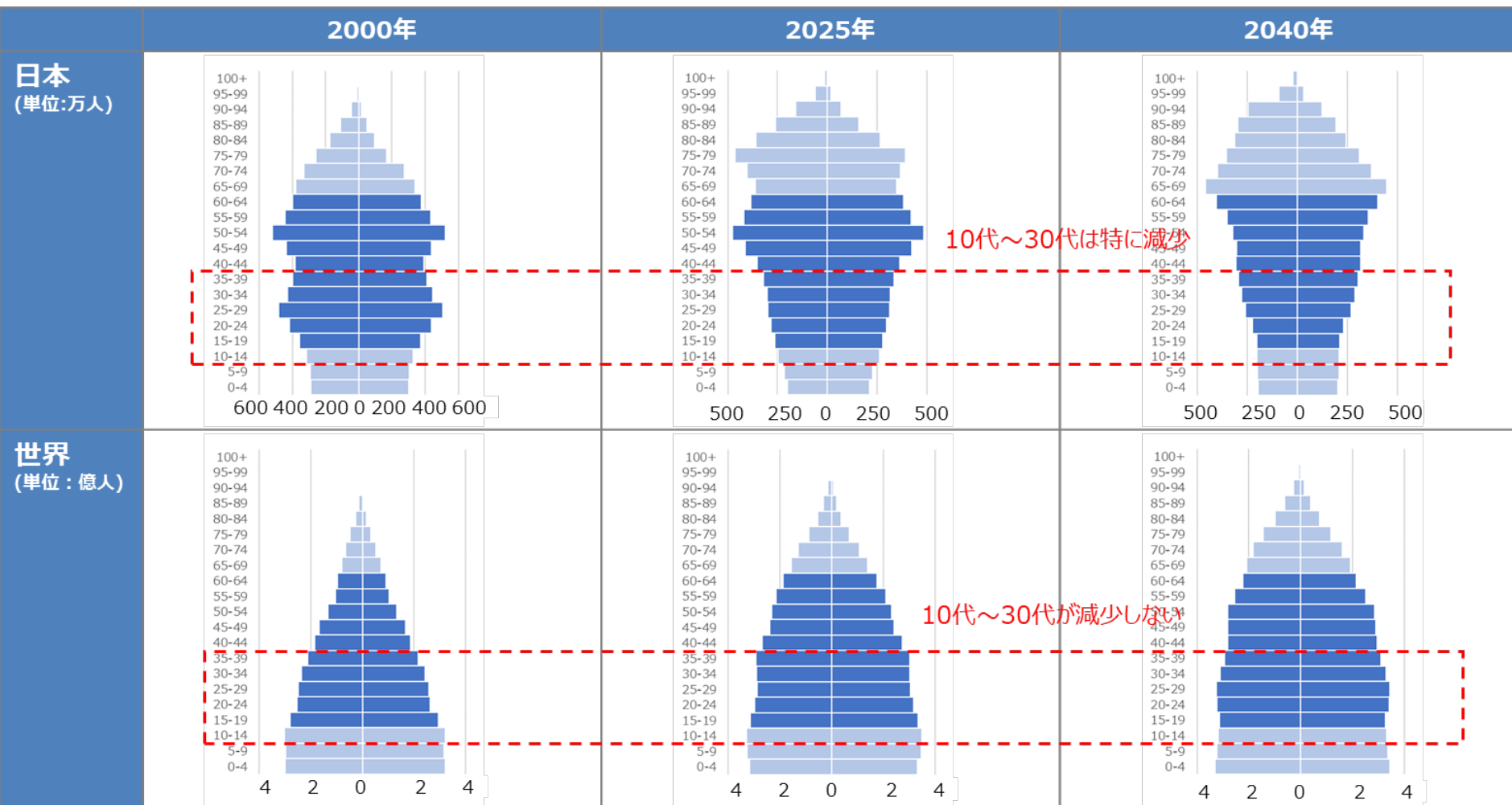


出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」令和4年度実績（調査結果概要）

# 知財創造を支える人的基盤（人口動態予測）

○人口は将来にわたってシュリンク傾向。特に、10代～30代は減少していく見込み。

## 日本と世界の人口ピラミッドの推移（2000-2040）



出所) Population Pyramidより作成

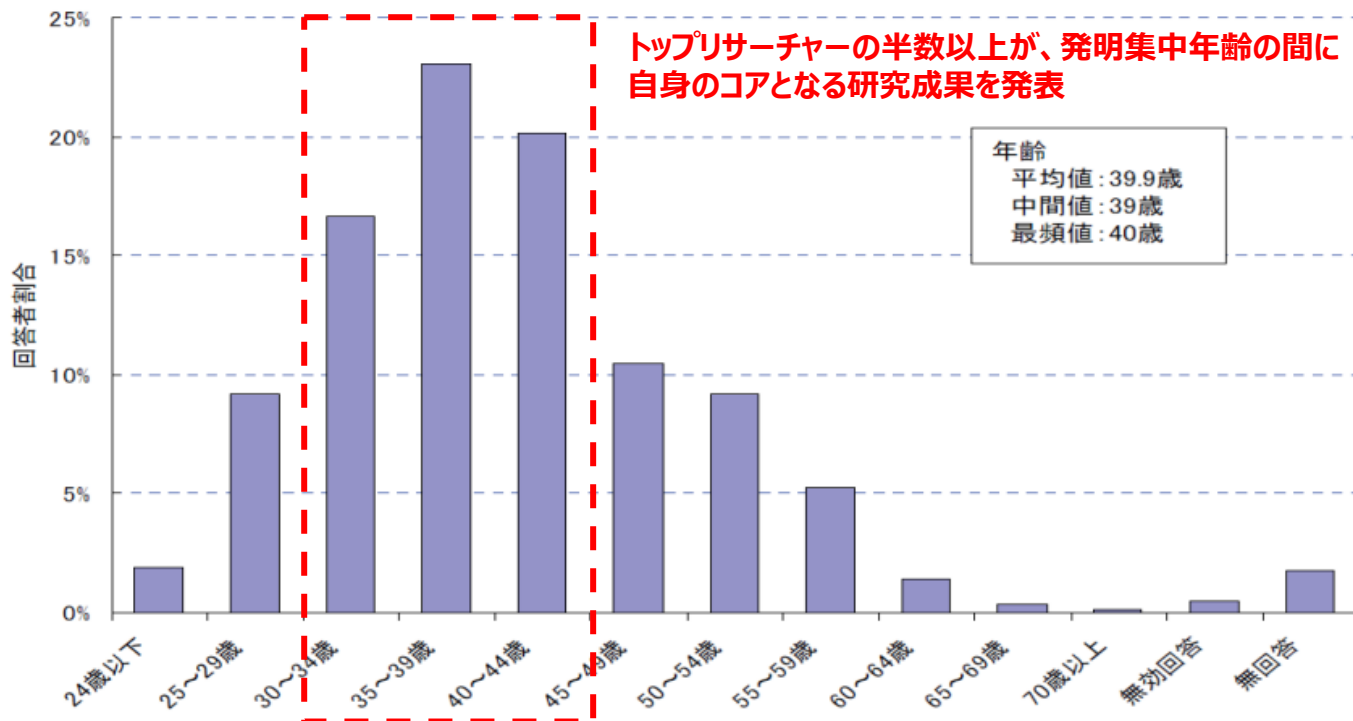
濃い青は生産年齢人口（15歳以上65歳未満）

出典：経済産業省「音楽産業の新たな時代に即したビジネスモデルの在り方に関する報告書」データ集（2024年8月） 6

# 知財創造を支える人的基盤（発明集中年齢分析）

○ トップリサーチャーの半数以上が30歳～40歳の間に自身のコアとなる研究成果を発表。

## ● トップリサーチャーの年齢（調査対象論文投稿時点）



注1：「トップリサーチャー」とは、国際的な科学文献データベースである SCI（2001 年版）における被引用度が上位10%以内の論文の著者（筆頭著者）を指す。調査においては、868件の回答を得た。

注2：トップリサーチャーの 7 割以上が大学に所属しており、民間企業と政府・公的研究機関がそれぞれ 1 割弱を占めている。

出典：科学技術政策研究所「優れた成果をあげた研究活動の特性：トップリサーチャーから見た科学技術政策の効果と研究開発水準に関する調査報告書」



# 知財創造を支える人的基盤（発明集中年齢分析）

○特許発明者（米国）を対象とした分析でも同様の結果が示唆されている。

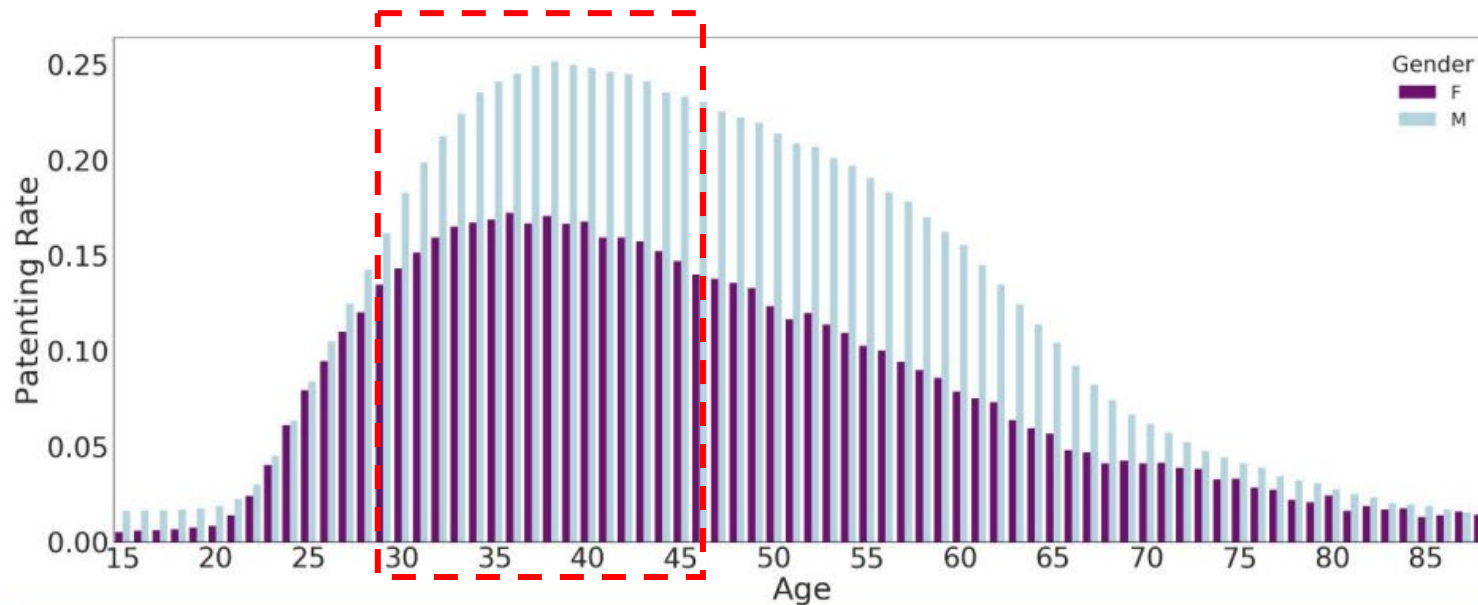


Figure 1 Patenting Activity by Age and Gender (patents per year per inventor, normalized to the overall patenting rate in 2012)

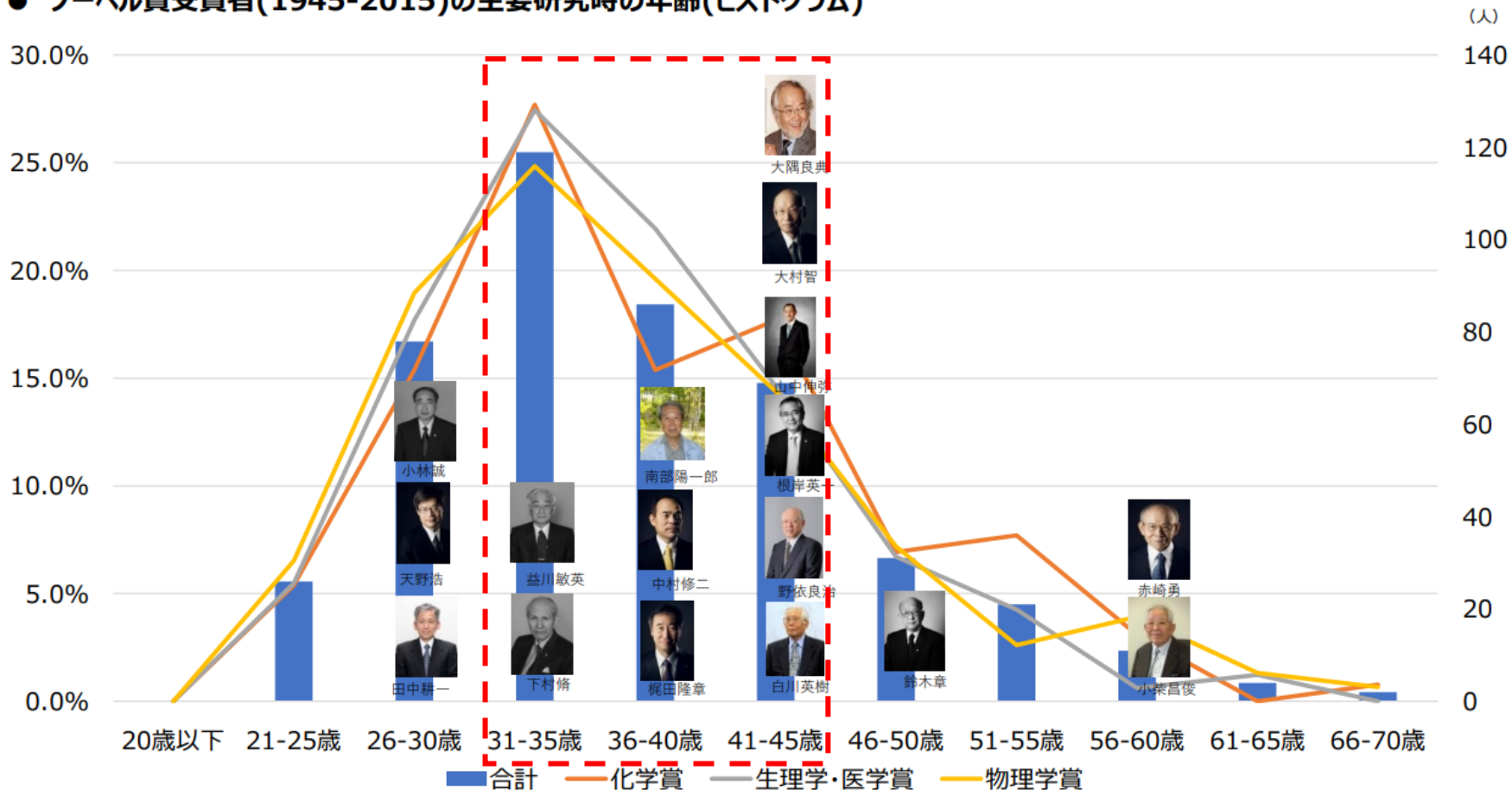
出典：NBER「Invention and the Life Course: Age Differences in Patenting」（2021年5月）

※公開されている特許データと、1976年から2017年の間に特許を取得した米国居住の約120万人の発明者の年齢に関する情報を組み合わせて算出

# 知財創造を支える人的基盤（発明集中年齢分析）

○ ノーベル賞受賞につながる研究を行った年齢の平均は、20代後半から30代にかけての実績が中心（平均37歳※）。

## ● ノーベル賞受賞者(1945-2015)の主要研究時の年齢(ヒストグラム)



※世界平均

copyrights © The Nobel Foundation Photo: U. Montan (小林氏、益川氏、下村氏、根岸氏、鈴木氏、山中氏)  
 copyrights © The Nobel Media Photo A. Mahmoud (赤崎氏、天野氏、中村氏、梶田氏、大村氏)  
 copyrights © 菅野和彦 (白川氏)

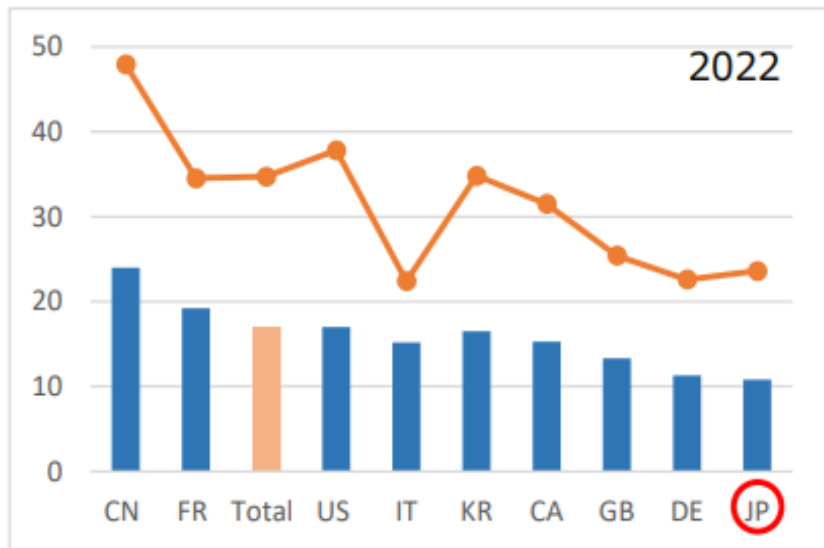
出典：平成28年版科学技術白書

出典：文部科学省「学術分科会（第68回）」資料2-2（2018年7月）

# 知財創造を支える人的基盤（ダイバーシティ）

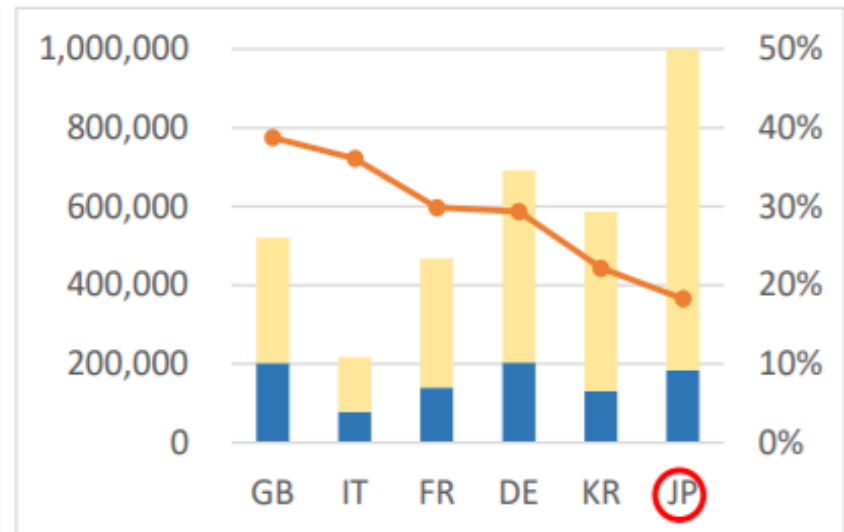
- イノベーションを創出するには、異なる属性（性別、年齢、国籍、価値観、キャリア、経験等）を有する人材の多様性の強みを生かすことが重要。
- 一方、我が国は、発明者における女性の割合、女性研究者の割合ともに必ずしも高いとは言えない状況。

(PCT) 発明者における女性の割合・  
女性発明者を少なくとも1名含む出願の割合



■ 発明者における女性の割合  
 ● 女性発明者を少なくとも1名含むPCT出願の割合

女性研究者の割合の国際比較



■ 女性研究者数 ■ 男性研究者数  
 ● 女性研究者の割合

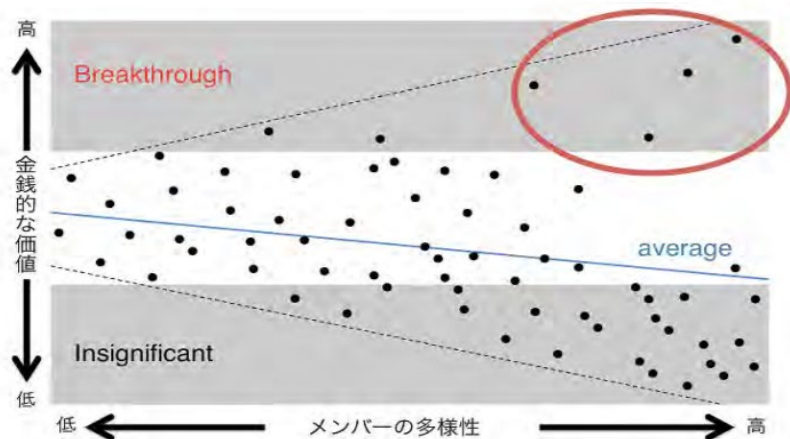
出典：特許庁「産業構造審議会知的財産分科会（第19回）」資料2（2024年3月12日）

# ダイバーシティとイノベーションの相関

- 多様性の増大とともにアウトプットの平均的な価値は低下するものの、大きなブレイクスルーを生み出す可能性が高まるとの分析も。
- また、経営層の多様性スコア（性別、年齢、出身国、キャリアパス、他の業界で働いた経験、学歴の6要素で測定）が平均以上の企業は、イノベーションによる売上高（※）が全体に占める割合が高いとの指摘あり。（※ 過去3年以内に市場投入された新製品・サービスの売上高）

## イノベーションの大きさと多様性

- 多様性の増大とともにアウトプットの平均的な価値は低下するが、大きなブレイクスルーを生み出す可能性が高まる。



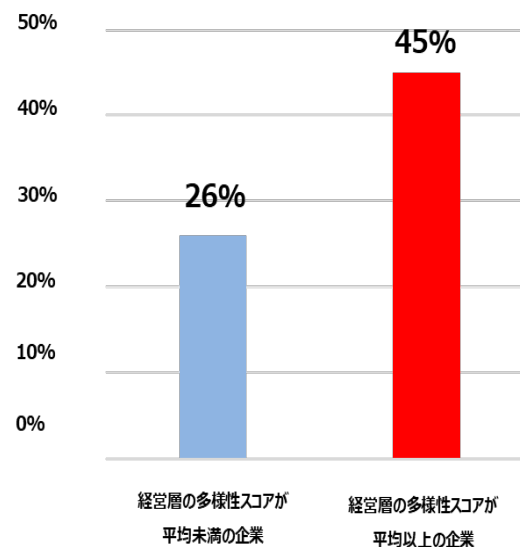
(出典)

2016年 NIRA研究報告書「柔軟なネットワークで支えるコンパクトな産業集積 第1章 イノベーションの経済空間-集積の観点からのイノベーション促進政策-」, Fleming Lee, *Perfecting Cross-Pollination*, HBR, September 2004 邦訳 (『学際的コラボレーション』のジレンマ) [DHBR2004年12月号] より抜粋

出典：経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 研究開発・イノベーション小委員会 中間取りまとめ「パラダイムシフトを見据えたイノベーションメカニズムへ」  
-多様化と融合への挑戦- (説明資料) (2019年6月)

原典：Lee Fleming, *Perfecting Cross-Pollination*, Harvard Business Review, Vol.82, Issue 9, September 2004.

## イノベーションによる売上高が全体に占める割合



(注1) 8か国(米国、フランス、ドイツ、中国、ブラジル、インド、スイス、オーストリア)における様々な業種や規模の企業を対象に調査。

(注2) Blauインデックスのダイバーシティの6要素(性別、年齢、出身国、キャリアパス、他の業界で働いた経験、学歴)の平均で測定。

出典：BCG「How Diverse Leadership Team Boost Innovation」(2018)を基に  
内閣府知的財産戦略推進事務局が作成

# 人材の多様性や包摂性のイノベーションへの貢献に関する調査

- 特許庁では、知財エコシステムにおける多様性と包摂性の推進に向けて、女性の活躍を促進するための環境整備の在り方を調査。
- 調査結果として、ダイバーシティ推進の意義・目的、知財エコシステムの仕事の魅力、活躍へプラスに働いた要素、マネジメント層の意識について明らかに。
- 併せて、知財エコシステムで活躍する女性の事例や、マネジメント層の考え方を整理した事例集を作成。

## Diversity & Innovation 知財エコシステム活性化のカギとなる女性活躍事例



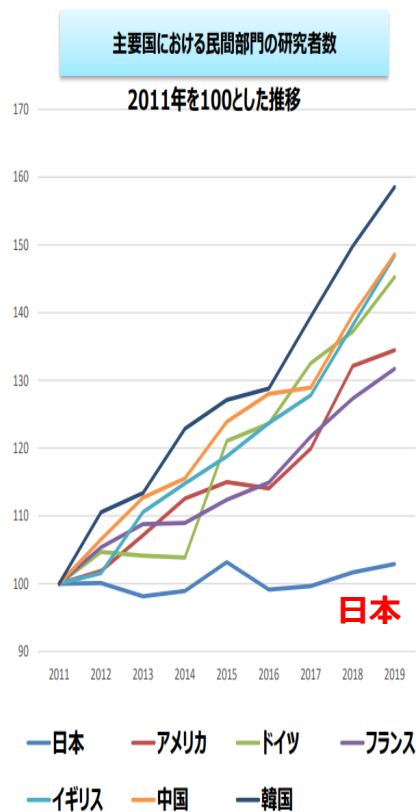
This block contains a collage of information related to diversity and innovation in IP ecosystems. It includes:

- 1. 知財エコシステムにおける女性活躍の現状**: A section with a line graph showing trends from 2019 to 2023. The graph shows a general upward trend in the number of female employees in IP ecosystems, with a notable increase in 2023. The text discusses the importance of diversity and inclusion for innovation and growth.
- 2. 知財エコシステムで活躍する女性人材**: A section featuring a testimonial from a female leader at ATEN. The testimonial discusses the challenges of working in a male-dominated field and the importance of creating a supportive environment for women. It also includes a small portrait of the leader.
- 3. 貴社の知財エコシステムと女性人材**: A section discussing the role of women in IP ecosystems and the importance of creating a supportive environment for them.

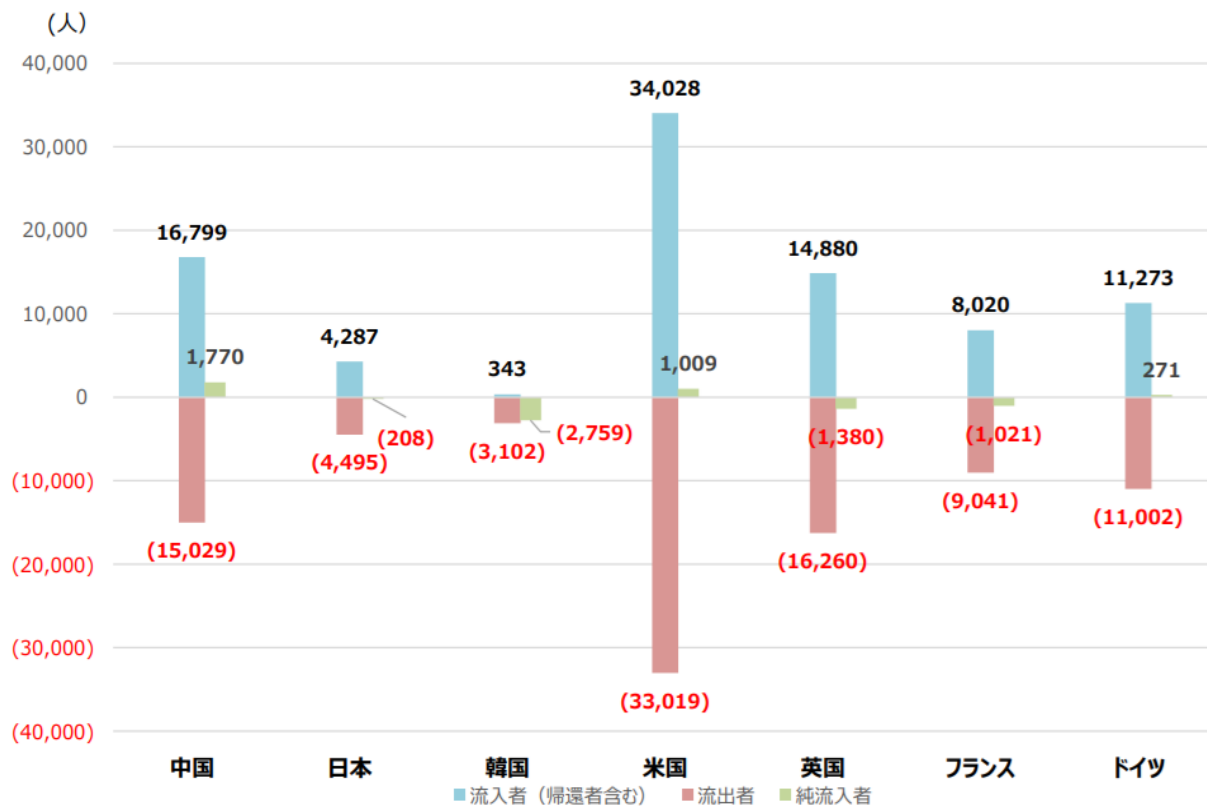
出典：特許庁「知財エコシステムにおけるジェンダーの多様性と包摂性に関する調査研究」  
「Diversity&Innovation～知財エコシステム活性化のカギとなる女性活躍事例～」（2024年3月）

# 知財創造を支える人的基盤（研究者数と流動性）

○研究者の数が各国で増加する中、日本だけが増えておらず、また、国家間の流動性（研究者の流入者、流出者）は、欧米に比して低い。



出所：NISTEP「表2-1-7部門別研究者数の推移」  
『科学技術指標2022（HTML版）統計集』  
([https://www.nistep.go.jp/sti\\_indicator/2022/RM318\\_table.html](https://www.nistep.go.jp/sti_indicator/2022/RM318_table.html))



(注) 科学論文執筆者の流出入者

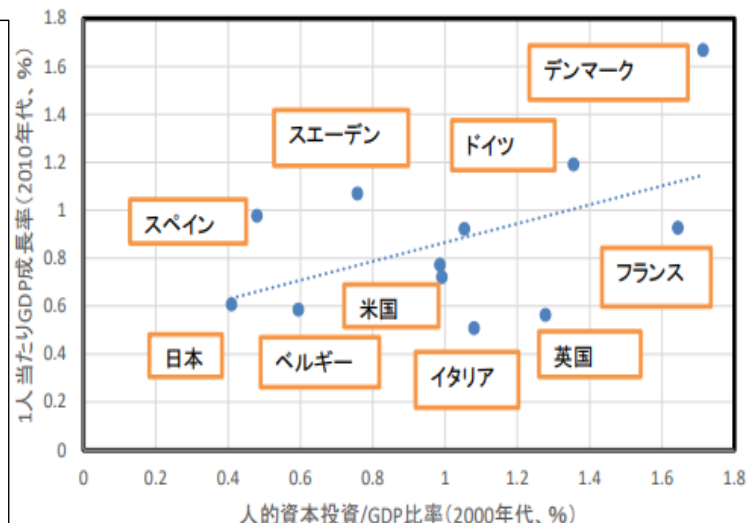
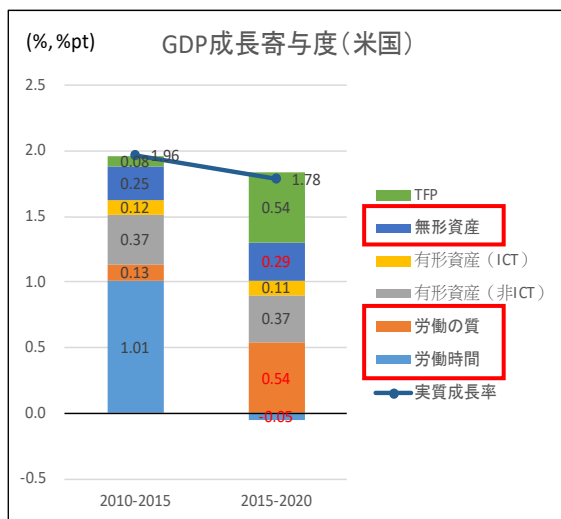
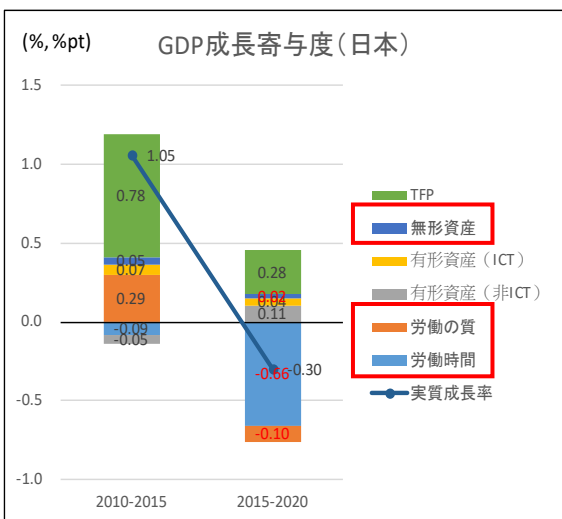
出所：OECD calculations based on Scopus Custom Data, Elsevier, Version 5.2021, September 2021

出典：経済産業省産業構造審議会研究開発・イノベーション小委員会「イノベーション循環を推進する政策の方向性」（2023年6月）



# 知財創造を支える人的基盤（人材投資）

- GDP成長率は、日本はマイナス0.30%、米国はプラス1.78%（2015～2020年）。
- 日米のGDP成長寄与度の分析結果は以下の通り：
  - 日：労働時間が減少（含 人口減少影響）、労働の質も低下（含 DX化の遅れ）  
無形資産投資の寄与度が相対的に低い（含 DX化の遅れ）
  - 米：労働時間は横ばい、労働の質は向上（含 DX化の進展）  
無形資産投資の寄与度が相対的に高い（含 DX化の進展）
- 日本は労働時間、労働の質ともに減少傾向。無形資産の寄与率も米国と比較して1/10以下。
- 人的資本投資とGDP成長率は正の相関関係にあり、経済成長には人的資本への投資が重要。  
特に、デジタル人材投資はDX化や無形資産投資とも密接に関連し、我が国の経済成長に重要な要素。



出典：EU KLEMSデータベース及びRIETI JIPデータベースを基に  
内閣府知的財産戦略推進事務局が作成

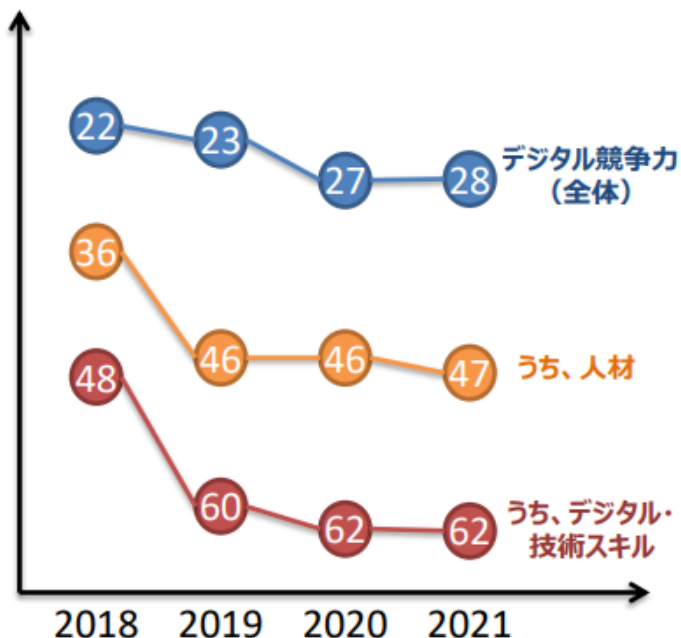
出典：RIETI「日本の人的資本投資について -人的資源  
価値の計測と生産性との関係を中心として-」  
(2022年5月)

# 知財創造を支える人的基盤（デジタル人材）

- IMDの世界デジタル競争力ランキング2024において、日本は64カ国中32位と低迷。評価項目中、「人材/デジタル・技術スキル」が63位とほぼ最下位であり、デジタル人材の育成が急務。
- Microsoft・LinkedIn「2024 Work Trend Index Annual Report」において、知的労働者の生成 AI の業務利用割合は、世界平均75%に対し、日本は32%（対象国中で最下位）。AI人材等のデジタル人材への日本の経営者の意識の低さや、DX化に向けたリスクリングの遅れも。

## 日本のランキング（全64カ国中）

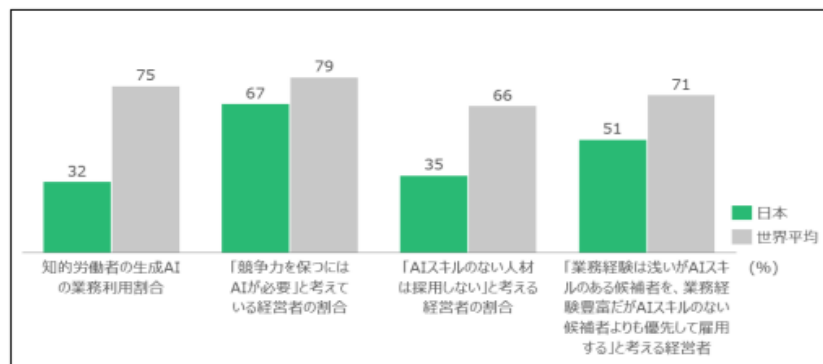
※2020年までは全63カ国中



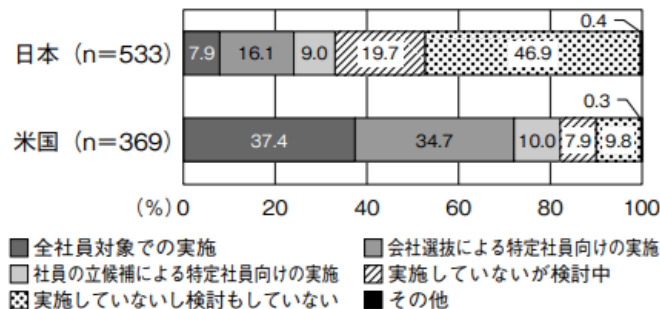
出典：経済産業省「デジタル時代の人材政策に関する検討会（第5回）」資料3-1（2022年3月）

## 企業における生成 AI の現状についての国別比較

(Microsoft・LinkedIn『2024 Work Trend Index Annual Report』)



出典：経済産業省「デジタル時代の人材政策に関する検討会 報告書2024」



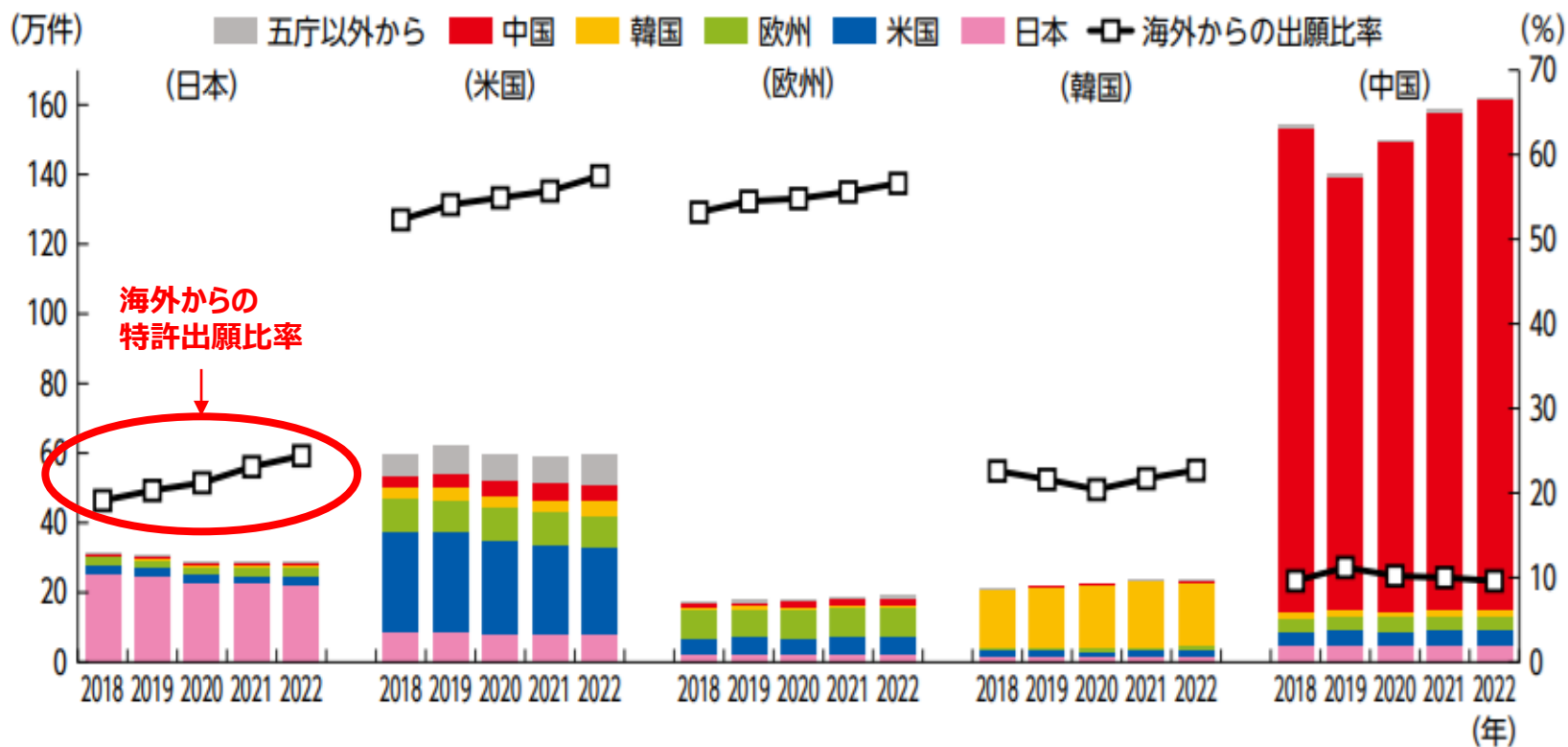
出典：財務省「人的資本理論からみたDXの現状と課題」  
図表13 AI、IoT等に関する社員のリスクリング方針



# 特許出願件数推移

- 特許出願件数は、中国・米国に次いで第3位で漸減傾向。
- 海外からの特許出願比率は、欧米に比して低い状況。

## 五極特許庁 特許出願件数推移と特許出願比率の推移



出典：特許庁「特許行政年次報告書2024年版」

# 知財の創造・保護・活用におけるAIの活用イメージ

○AI技術の利活用により、知財の創造・保護・活用のサイクルが更に加速する可能性。

## 創造

### Sim-to-Real

シミュレーション×強化学習  
自動運転、ロボティクス

### マテリアルズ・インフォマティクス・AI創薬

材料開発を高効率化  
疾患原因分子の探索

### オープンイノベーション促進

異業種連携アイデア創出  
産学連携コーディネート

### AIとの共同発明

AIサイエンティスト  
プロンプトエンジニアリング

## 保護

### 審査高度化AI

特許特化型AIモデル  
秘匿情報分析基盤

### 民間分野での活用

分類作成・付与、再解析  
観点指定要約、先行技術調査

### グローバル知財調査

グローバルDB横断検索  
調査業務の効率化

### 侵害監視・検知

リアルタイム模倣品監視  
特許侵害検知

## 活用

### IP価値評価

市場データ×技術情報  
AI知財価値算定モデル

### IPファイナンス

知財評価融資・投資  
知財権デリバティブ化

### IPランドスケープ

知財経営戦略支援  
M&A・事業承継支援

### IPマッチング

未活用特許マッチング  
知財マーケットプレイス

## AI利活用による知的創造サイクルの加速化

### ○材料科学分野のAI利活用事例

- 2024年1月、マイクロソフトは、米国パシフィックノースウェスト国立研究所と共同で、新たな電池材料の発見のために、AIを活用することにより、3,200万の無機材料候補から有望な18候補までにわずか80時間で絞り込むことに成功したと発表。

<https://news.microsoft.com/ja-jp/features/240110-how-ai-and-hpc-are-speeding-up-scientific-discovery/>

### ○特許申請業務のAI利活用事例

- AI Samuraiでは自動で特許調査を行う検索ツール、発明内容を文書で入力することで自動で特許文書を作成する特許文書作成ツールなどのAI機能を活用したサービスを提供。

<https://aisamurai.co.jp/aisamuraione/>

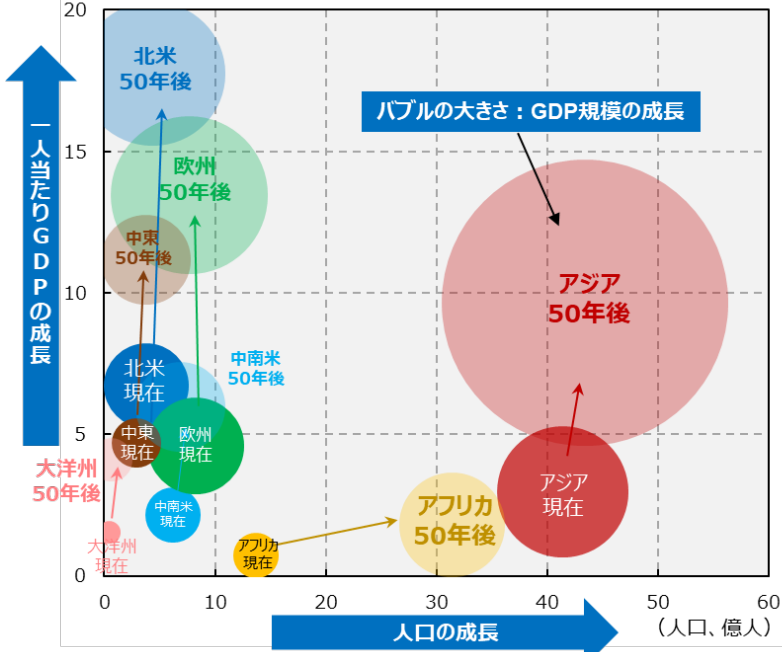
# 成長するグローバル市場

- 経済産業省「海外事業活動基本調査」によれば、世界で操業している日系製造業現地法人約11,000社のうち、約8割に当たる約8,400社がアジア（中国+ASEAN）に立地。中長期的にみても、一人当たりGDPと人口成長の双方で大きな成長が見込まれるアジアの存在感が大きくなる見込みとの分析も。
- インドやブラジル、タイ、南アフリカ等南半球に位置するアジアやアフリカ、中南米地域の新興国・途上国を包含するグローバルサウスは、人口増加に伴い2050年までに、高い成長が期待される。

## 地域別にみた中長期的な経済成長

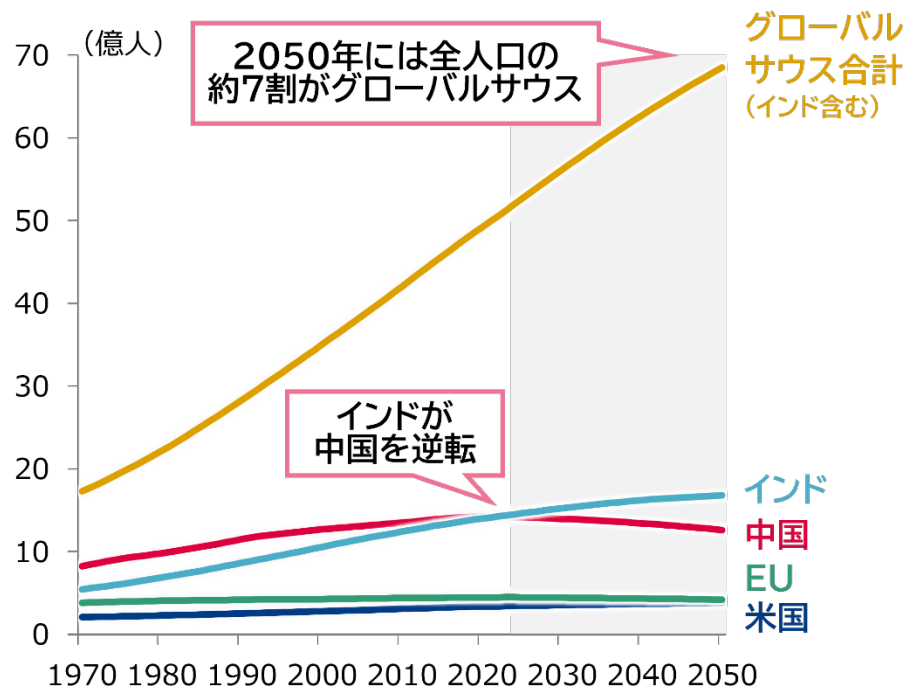
1995-2022年の各国の一人当たりGDPから一人当たりGDPの成長経路を推計し、2022年を起点(現在)として、50年後のGDP規模(一人当たりGDP見通し×国連の人口見通し)を推計したもの。

(一人当たりGDP、購買力平価ベース、万ドル)



出典：経済産業省「通商白書2024」概要版（2024年7月）

## 高い成長が見込まれるグローバルサウス



注：グローバルサウスは中国を除くG7加盟国（24年9月時点）と定義。

出典：国際連合の中位予測を基に三菱総合研究所作成

---

**本日もご意見いただきたい点**

## <2025に向けた主要課題全般>

- 事務局として提示した3つの主要アジェンダに加えて、特に、2025に向けて集中的に議論すべき項目はあるか。
- 各項目（①中長期的課題、②国際標準戦略、③クールジャパン・コンテンツ産業戦略）の具体的な論点の中で、特に、2025に向けた検討において力点を置くべき点はあるか。

## <「①IPトランスフォーメーション～新たな知的創造サイクルの構築に向けて～」>

- 2030～2040年の日本の経済社会を念頭に入れた際に、人口減少・技術の進展等に加えて、将来予測として意識しておくべき要素はあるか。
- 人口減少・発明集中年齢層の減少が見込まれる中で、知財の創造力・イノベーション力を維持し、諸外国と伍していくためには、どのような点を抜本的に強化していくべきか（制度・システム、人的基盤、AI等技術活用等）。諸外国の知財を巡る動向の中で、将来予測の際に、特に注目すべきあるいは留意すべき動きはあるか。
- 知財の創造・保護・活用の各プロセスにおいて、AIの活用が期待される領域はあるか。  
(発明への活用、コンテンツ創造活動における活用等)

# 「知財計画2025」に向けてこれまでに頂いたご意見①

## 【知財創造・イノベーション拠点としての優位性の確保】

- 日本の大学は諸外国に比べ外国人割合が低く、国籍も偏り、ダイバーシティに乏しい。優秀な研究者に育ってから日本に招聘するのは難しく、学部留学生レベルから外国人人材を増やすべきではないか。
- 国際ネットワークのハブのシンガポールを見習い、日本も諸外国の研究者をもっと受け入れるなどキャッチアップ思考を取るべき。
- 国立大学法人化に際し、各大学に知的財産本部が整備されたが、大学によって足並みが違うのが実情。依然として知財への意識が十分とは言えない面もある。
- 大学・国研の研究者が別の機関に異動し、又は自ら起業する際に、職務発明規定により大学等に帰属した知財が研究継続や社会実装の妨げにならないよう、予め、転退職時の未利用知財の扱いを定めておくべきではないか。
- 海外人材の活用は研究開発部門で各社取り組んでいるところだが、実際に日本に呼び込む必要があるかは要議論。各社、様々な開発拠点を、スタートアップとの連携、各市場特性を踏まえた開発等の観点で、海外に置く方が合理的な面もある。拠点の設置場所を国内に限ることなく、広くグローバル人材の活用を検討すべき。
- グローバル大手IT企業の日本法人では、社員の約3分の1が海外人材。日本の安全さや文化・コンテンツに魅力を感じ、日本での勤務を希望。イノベーション創出のためにも、ダイバーシティが望ましいが、日本は海外人材を惹きつける魅力を十分に有する。
- イノベーション創出には、多様性が必要。そのためにも、小学校や中学校という段階から、教育面で多様性を育てることを意識していくべき。
- (イノベーションを生み出すためには、理系・文系の両方の知識があることが有用であり) 教育の現場で、理系・文系で分かれてしまっている点を改善していく必要があるのではないか。
- ビジネスモデルを動かす人材が大切。ビジネスモデル人材が育っていない点が課題。知財の「保護」についても、「活用」をイメージしながら保護することが重要。参入障壁ではなく、参入誘因であるべき。
- イノベーションボックス税制は、ロイヤリティ収入の後押しとなり得る。対象となる所得について更なる拡充を検討すべき。
- 人口が1億人を切ると国内マーケットへの依存度が減り、海外を意識する傾向。アジアやグローバルサウス向け市場を意識した価値創造が求められる。そのためにも標準やコア技術が重要。グローバルサウスは物・サービスの拡張性を求める傾向にあり標準化されたものを好む。コア技術に関してはドイツの取組が参考に。ドイツの海外依存度は、40～50%だが、中小企業の貢献度大。技術を磨いて海外市場のシェア獲得に動いている。
- 国家単位でもMOT (Management of Technology) の分析を行い、全体の鳥観図を持った上で投資領域を定めると良い。
- 日本のコンテンツ産業は世界を取れる位置にいる。技術に偏っている日本の知財界のノウハウをコンテンツ分野に広げていきたい。

# 「知財計画2025」に向けてこれまでに頂いたご意見②

## 【AIの知的創造サイクルへの活用】

- 将来AIにより自律型の発明ができることを射程に置きながら、生成AIを利用した発明について、AI開発・提供者に対し、自然人と同様に共同発明者としての権利を付与することを検討すべきではないか。
- AIと知財を巡る論点は、WIPOや様々な国際的な場でも議論が継続されており、現時点のケースに基づく解釈を超え、中長期的な将来を見越した議論を、先行して進めるべき。
- AIデジタル関連発明の審査基準やガイダンスのハーモナイゼーションの検討を進めるべき。

## 【知財制度・システムの強化】

- 中小企業等の知財侵害の抑止を図るため、定期的な実態調査や知財侵害抑止に対する指針策定、侵害抑止に資する制度の導入等の検討を期待。特に、特許権侵害等の損害賠償算定ルールにつき、中小企業に不利な現行法の算定基準を見直し、被害企業の生産能力を問わず損害賠償額が算定されるよう「侵害利益の吐き出し」の制度化を引き続き検討すべき。
- 損害賠償について、近年高額な賠償額を判決する傾向となり、1億円を超える賠償額の案件が増えてきている。長期的な目線での課題は、日本における出願件数の減少。要因の一つとして、訴訟システムに照らして考えると、日本の訴訟では、（令和元年改正を経てなお）引き続き証拠開示手続が弱いという点が影響しているのではないか。
- 海外からのイノベーションの呼び込みを促進するため、英語による特許出願・審査を全面的に認めるべき。
- 出願件数の減少は、むしろ1980年代～90年代が出しすぎであり件数として適正化されたとの評価もし得る。近年、米国での知財訴訟は、メーカー同士ではなく、トロール訴訟が約6割。デジタル化が進み、ソフトウェアリッチな世界になるのに合わせ、特許の出願の仕方や、使い方も変化。米国のIT企業は、特許を使って攻めるということではなく、むしろ顧客を守るために特許をpushする、という戦略に変化しているのではないか。
- 欧州において、伝統的工芸品を地理的表示の保護対象に加える制度改正が2025年10月に施行されることを踏まえ、我が国においても、伝統的工芸品を保護対象に加え、欧州等との相互承認による保護を可能とし、我が国伝統的工芸品の海外展開を後押ししていくことを検討すべきではないか。
- 令和元年意匠法改正で、画像そのものを保護対象に加えたことを踏まえ、意匠法の保護対象をキャラクターコンテンツにも拡大し、著作権法の依拠性を問題にすることなく創作を保護することを検討すべきではないか。

## 【国際標準戦略】

- ISO、IEC等では、依然として欧州が議論をリード。パブコメ等のタイミングで、日本政府としても意見表明をする等積極的な関与を期待。

## 【クールジャパン戦略】

- インバウンドについて。バルセロナだけで年間観光客が3,500万人であることを考えると、日本もまだ伸びしろがある。観光客が帰国した際に生じる「知名度」効果は大きい。東南アジア諸国では、食や交通サービスなどの日本のライフスタイルが人気だが、そこからどのように政策展開していくのが重要。



# 「知財計画2025」に向けてこれまでに頂いたご意見③

## 【クールジャパン戦略（つづき）】

- クールジャパン分野においても国内の担い手は課題。日本料理に共感いただける外国人を育てることが大切。食分野でもイノベティブな取組がないと10年後の目標には届かない。イノベティブを生む視点としては、日本にはない（日本人では生み出せない）、日本の良さを見出すことが大切。
- 観光分野は担当者がアマチュアだとブランディングがうまくいかない。ビジネスに落とし込む際は専門人材が必要。日本人自身も日本のことを分かっていないので、インナーブランディングをもっとやっていくべき。
- 地域を巻き込むのはとても大事。県単位ではなく、面で取り組むことが重要。
- 伝統工芸士が続けていけるようなお金のサイクルができればよいと思う。国内だけで産業を維持するのが難しいのであれば海外の方の気持ちに応えるような取組があるといい。
- コンテンツ分野から文化財等まで周辺のビジネス含めた体験コンテンツを増やし、価値を高めることが重要。そのためにデジタルを活用することや海外展開ではIPの管理や物販の支援等が必要と考える。
- コンテンツ業界では、商業的なプレイヤーが少なく、海外展開や流通面で課題がある。分野間連携を起こすには、コンテンツ業界はまだまだ内向きな傾向があるので、外の業界が寄っていく必要がある。

## 【コンテンツ産業戦略】

- ヒットの不確実性の高さがコンテンツ産業の特徴。制作本数の維持拡大よりも、優秀な人が育つことが重要。
- 業界全体の映像本数が増えすぎており、人不足で業界全体が疲弊している。アニメスタジオは制作請負だけで黒字化することは難しいのが現状。スタジオ印税の設定をしたり、映像制作をするスタジオが製作会社の下請けになる垂直構造ではなく、スタジオ自らが利益を回収できる構造改革が必要。
- 映像制作において、長時間労働をしないようにしているが、全体予算の増額という根本的な部分が解決できていないため、その分作品の質が下がっている。
- 映画業界は、制作スタッフ不足により、企画があっても作品を作れない状態。投資を呼び込み、スタッフのギャラを引き上げる必要がある。現行の製作委員会方式にもメリットはあるが、更に製作費を引き上げるためには、諸外国と同様に、外部ファイナンスの仕組みを取り込んでいくべき。映画の投資スキームを確立するためには、完成を保証する機能・保険会社、プリバイができるセールスエージェントが必要。
- 人手不足のため、アニメ業界は、同業他社と連携しており、人材流動性も高い。
- アニメーターの正社員化については、アニメスタジオによって考え方が異なる。正社員化することで作品の安定的な質を維持しようとする考えと、フリーの旬なアニメーターを作品ごとにアサインして高品質な作品を作る考えもありどちらも正しい。才能がある人ほど、フリーで複数のスタジオと仕事をする傾向がある。
- ゲームは世界共通の感覚でプレイできるため、マンガ等のゲーム化を通じた海外展開が有効であり、ノウハウのある企業同士の協働が必要。また、海外展開については、国ごとに宗教・文化が異なり、国の経済力と個人のコンテンツ消費力とは必ずしも一致しないので、個別対応が必要。
- 海外からの受注は高額ではあるが、権利が全て買い取られてしまうためアニメスタジオにとって長期的な収入にならない。また、米国企業が日本のスタジオに発注する場合、米国内で発注するより安い単価で発注していることには注意が必要。